

平成18年度決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 いわした 若下 ともちか 智親)の平成18年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)の決算につき、別紙のとおりお知らせいたします。

1. 契約の状況(主要業績)

新契約年換算保険料は、個人保険については、主に新商品発売効果により前年度比173.9%と高い伸びを達成する一方、個人年金保険は、円安を背景に、主力商品である「あんしんドル年金」の販売が低迷し、同50.4%と大幅に減少しました【図1】。個人保険の伸びに支えられ、個人保険・個人年金保険合計では前年度比143.9%と前期を大幅に上回りましたが、新契約件数は同89.6%に止まりました。保有契約については、「お客様本位」の業務運営を徹底することで、引き続き低い解約・失効率を維持し、保有契約件数は225万件(前年度末比109.7%)を突破【図2】、また保有契約高は13兆7,923億円(同108.5%)に達するなど、いずれの指標においても順調な成長を持続しています。

2. 損益の状況

保険本業の収益状況を示す指標である基礎利益は17億円となり、前年度から35億円減少しました。これは、標準責任準備金の達成に向け126億円(前年度比+56億円)の責任準備金の追加積立を実施したことが主因であり、追加積立実施前における基礎利益は144億円と、前年度から21億円増加しています。

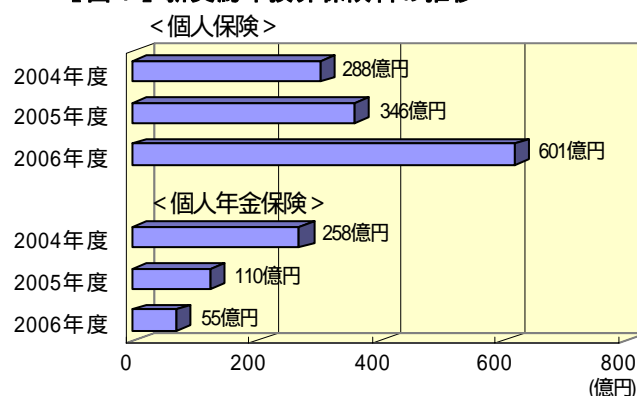
3. 総資産の状況

当年度末の総資産は2兆4,047億円(前年度末2兆962億円)となり、前年度末比114.7%と順調に拡大しています【図3】。

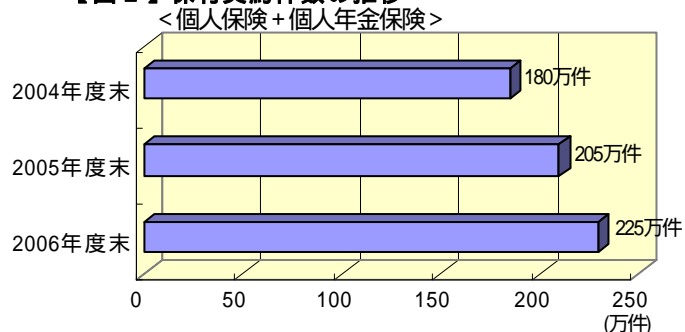
4. 健全性の指標

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、2006年9月に実施した500億円の増資等により、前年度末から527.5ポイント上昇し、2,585.6%となりました。

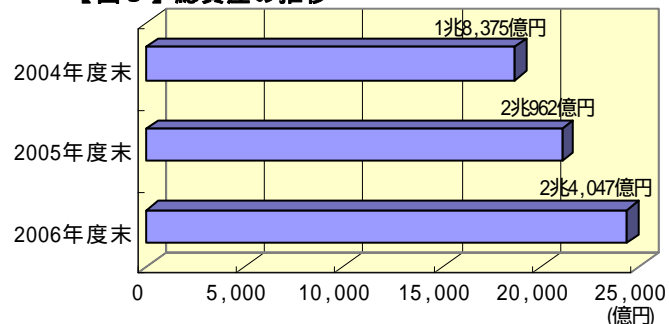
【図1】新契約年換算保険料の推移



【図2】保有契約件数の推移



【図3】総資産の推移



< 当社の格付(平成19年5月23日現在) >

日本格付研究所(JCR)	保険金支払能力格付	AAA
格付投資情報センター(R&I)	保険金支払能力格付	AA+
スタンダード&プアーズ(S&P)	保険財務力格付	AA

本件に関するお問い合わせは、下記をお願いいたします。

東京海上日動あんしん生命保険株式会社
 東京都中央区銀座5-3-16 〒104-0061
 企画部 経営企画グループ 課長 向井 恒博 TEL 03(5537)6557
 経理財務部 財務会計グループリーダー 倉橋 祐司 TEL 03(5537)6563



平成18年度決算のお知らせ 目次

1. 主要業績	1 ~ 2 頁
2. 平成18年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 平成18年度決算に基づく契約者配当の状況(配当金例示)	4 ~ 5 頁
4. 平成18年度の一般勘定資産の運用状況.....	6 ~ 14 頁
5. 貸借対照表	15 ~ 19 頁
6. 損益計算書	20 ~ 21 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	22 頁
8. 株主資本等変動計算書	23 頁
9. 債務者区分による債権の状況.....	24 頁
10. リスク管理債権の状況	24 頁
11. ソルベンシー・マージン比率.....	25 頁
12. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率	26 頁
13. 平成18年度特別勘定の状況.....	26 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況.....	26 頁

平成18年度決算のお知らせ

平成19年5月23日

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

平成18年度決算の概要は次のとおりです。

なお、金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成17年度末				平成18年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,820	114.4	117,729	110.5	2,013	110.6	128,246	108.9
個 人 年 金 保 険	237	110.4	9,412	110.7	244	103.0	9,677	102.8
団 体 保 険	-	-	33,262	99.7	-	-	32,975	99.1
団 体 年 金 保 険	-	-	108	96.5	-	-	91	84.6

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を記載しています。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額を記載しています。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成17年度				平成18年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個 人 保 険	331	111.5	19,365	109.1	307	92.6	19,494	100.7
個 人 年 金 保 険	30	44.7	1,259	47.2	17	56.6	722	57.3
団 体 保 険	-	-	937	251.0	-	-	274	29.3
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社では、個人保険および個人年金保険の転換制度は設けておりませんので、上記件数および金額はすべて新契約です。

2. 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資を記載しています。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料を記載しています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,163	109.9	2,594	119.9
個 人 年 金 保 険	736	112.9	753	102.3
合 計	2,900	110.6	3,347	115.4
うち医療保障・生前給付保障等	562	121.9	607	107.9
うち医療・がん	336	123.9	394	117.2

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	346	119.9	601	173.9
個 人 年 金 保 険	110	42.8	55	50.4
合 計	456	83.5	657	143.9
うち医療保障・生前給付保障等	135	157.9	88	65.4
うち医療・がん	84	105.0	80	95.7

(注) 1. 年換算保険料は、各契約の全期間の払込保険料総額(一時払契約については一時払保険料)を保険期間で除して1年あたりの保険料に換算した金額を記載しています。

2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する保障です。

(3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度		平成18年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	377,591	85.6	406,217	107.6
資 産 運 用 収 益	65,461	160.1	56,402	86.2
保 険 金 等 支 払 金	102,720	122.2	140,898	137.2
資 産 運 用 費 用	3,115	435.9	4,588	147.3
経 常 利 益	8,394	81.1	8,653	103.1
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	7,736	80.0	7,683	99.3
当 期 純 利 益	0	144.9	0	129.3

(4)総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,096,265	114.1	2,404,797	114.7

2. 平成18年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普 通 死 亡	1,961	127,684	-	-	9,226	32,974	11,188	160,658
	災 害 死 亡	291	21,112	0	7	209	578	501	21,698
	そ の 他 の 条 件 付 死 亡	-	-	-	-	13	24	13	24
生 存 保 障	38	561	244	9,677	0	1	283	10,240	
入 院 保 障	災 害 入 院	785	51	1	0	167	1	954	53
	疾 病 入 院	793	52	1	0	-	-	795	52
	そ の 他 の 条 件 付 入 院	939	111	0	0	13	0	953	111
障 害 保 障	148	-	0	-	218	-	366	-	
手 術 保 障	1,186	-	1	-	-	-	1,188	-	

項 目	団 体 年 金 保 険	
	件 数	金 額
生 存 保 障	49	91

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	53	0

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険および医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を記載しています。
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険および団体保険(年金特約)については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計した金額、団体年金保険については責任準備金の金額を記載しています。
 3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を記載しています。
 4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

3. 平成18年度決算に基づく契約者配当の状況(配当金例示)

(1)個人保険・個人年金保険

平成18年度は、利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りを以下のとおりとしました。

配当基準利回り

東京海上日動あんしん生命および旧東京海上あんしん生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	平成17年度	平成18年度	
一時払契約以外	平成11年5月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90	
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75	
	平成11年5月2日以降 平成13年4月1日以前	下記以外の契約	2.50	2.50	
		5年ごと利差配当付養老保険	2.15	2.15	
		5年ごと利差配当付個人年金保険			
		5年ごと利差配当付こども保険			
	平成13年4月2日以降	下記以外の契約	1.80	1.80	
		5年ごと利差配当付養老保険	1.70	1.70	
		5年ごと利差配当付個人年金保険			
	一時払契約	平成10年8月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
			5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
			5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
平成10年8月2日以降 平成11年5月1日以前		下記以外の契約	2.90	2.90	
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75	
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40	
		5年ごと利差配当付終身保険	1.90	1.90	
平成11年5月2日以降 平成14年10月1日以前		全ての一時払契約	1.50	1.50	
平成14年10月2日以降 平成15年2月1日以前		下記以外の契約	1.50	1.50	
		5年ごと利差配当付終身保険	1.00	1.00	
		5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険			
	5年ごと利差配当付養老保険				
平成15年2月2日以降	全ての一時払契約	1.00	1.00		

旧日動生命で契約された場合

(単位：%)

保険料払込方法	契約日	保険種類	平成17年度	平成18年度
一時払契約以外	平成11年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	平成11年4月2日以降 平成13年4月1日以前	下記以外の契約	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.00	2.00
	平成13年4月2日以降	一時払契約以外の全ての契約	1.70	1.70
一時払契約	平成11年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	平成11年4月2日以降 平成13年4月1日以前	下記以外の契約	1.65	1.65
		5年ごと利差配当付個人年金保険	1.50	1.50
	平成13年4月2日以降	全ての一時払契約	1.40	1.40
平成15年4月1日以前				
平成15年4月2日以降	全ての一時払契約	1.00	1.00	

[平成18年度決算に基づく契約者配当金例示]

平成18年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

・旧東京海上あんしん生命で契約された場合

加入年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成14年度	5年	(10,455円) 383円	5,000,383円

・旧日動生命で契約された場合

加入年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成14年度	5年	(10,630円) 396円	5,000,396円

(注)「死亡契約」欄は契約応当日以後死亡の場合の受領金額を示し、「継続中の契約」欄の括弧内は保険料(月払口座振替の1回分保険料)を示しています。

経過年数とは、平成19年4月1日から平成20年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

上記配当金は責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

(2) 団体保険

平成18年度は、前年度の基準に据え置きました。

(3) 団体年金保険

平成18年度の配当基準利回りは、前年度と同様、0.75%としました。

4. 平成18年度の一般勘定資産の運用状況

(1)平成18年度の資産の運用状況

運用環境

平成18年度の日本経済は、好調な企業業績、雇用環境の改善を通じた個人消費の回復等により、緩やかながらも着実な成長となりました。これを受け、日銀は平成18年7月にゼロ金利を解除し、翌年2月にも追加利上げを実施するなど、金利正常化に向けた政策運営に踏み出しました。

こうした中、債券市場では、日銀の早期利上げ観測を巡り、年度初1.85%程度であった10年金利が5月に2%台へ上昇しました。しかし、良好な債券需給を背景にその後は低下に転じ、平成19年2月の日銀による追加利上げ実施後も、むしろ金利は低下基調を強め、年度末は1.65%程度となりました。

株式市場におきましては、年度初から低調な推移となり、日経平均株価は一時1万4,000円台まで下落しました。しかし、その後は企業の増益や米国株式市場の上昇等を背景に内外投資家の資金が株式市場に流入し、年度末には1万7,000円を上回りました。

為替に関しましては、5月に1ドル110円を割り込む水準まで円高が進行しましたが、その後は日米金利差に着目した円売り・ドル買いが優勢となり、1ドル122円近辺まで円安・ドル高が進みました。その後、一時的な円高局面（115円台）もありましたが、内外投資家のドル買い需要は根強く、年度末時点では1ドル118円程度となりました。

当社の運用方針

生命保険会社の資産運用においては、負債である保険契約の性格を十分に把握し、有価証券等の資産と保険契約という負債を総合的に管理するALM（資産・負債総合管理）が重要であると考えます。

こうした観点から、当社では、有価証券等の資産と保険契約という負債を時価評価して、その差額である剰余が将来の金利変動によっていかなる影響を受けるのかを定量的に評価・分析し、その適切なコントロールを通じて、安定的な収益を確保することを運用の基本方針としています。

具体的には、超長期債券を中心とした運用資産を構成し、金利スワップを併用して剰余（運用資産価値 - 保険負債価値）の変動を適切にコントロールしつつ、安全かつ有利な運用を行っています。

運用実績の概況

（資産配分）

平成18年度末の総資産は前年度末から3,085億円増加し、2兆4,047億円となりました。主な項目は、公社債が1兆7,297億円（総資産に占める比率は71.9%）、外国証券が2,638億円（同11.0%）、債券貸借取引支払保証金が1,583億円（同6.6%）となっています。

（資産運用収支）

資産運用収益は564億円、資産運用費用は45億円となっています。この結果、運用利回りは2.32%となりました。

リスク管理

資産運用に関わるリスクには、市場リスク・信用リスク・事務リスクがあり、当社ではコンプライアンス部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。

長期間にわたり予定利率を保証するという負債を持つ生命保険会社の場合は、市場リスクを管理するうえで、資産側の時価の変動のみに着目する手法は、必ずしも有効ではないと思われます。むしろ、有価証券等の資産と保険契約という負債の差額である剰余の時価が、将来の金利変動によってどのような影響を受けるかを定量的に評価・分析する方が重要と考えます。当社においては、ALM（資産・負債総合管理）の手法を用いて、資産・負債の剰余の状況を時価ベースで評価・分析するとともに、必要に応じ金利スワップ等デリバティブ取引も併用しつつ、剰余の変動を適切にコントロールするよう努めています（注）。市場リスクの状況は、定期的に担当役員およびリスク管理委員会委員長に報告しています。

信用リスクについては、与信の状況を日々管理し、定期的に担当役員およびリスク管理委員会委員長に報告しています。

事務リスクについては、投資執行担当部署（経理財務部）と事務担当部署（コンプライアンス部）を分離し、内部牽制を図る体制をとっています。

（注）資産・負債の剰余のストレス・テストとして、時価ベース剰余の金利感応度分析を月次で行っています。金利の変動幅については、ストレスをかけたシナリオ（フォワードレートの上下1.5%変動）を想定しています。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	98,887	4.7	152,052	6.3
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	118,738	5.7	158,316	6.6
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,790,295	85.4	1,993,677	82.9
公 社 債	1,549,051	73.9	1,729,717	71.9
株 式	80	0.0	80	0.0
外 国 証 券	241,164	11.5	263,879	11.0
公 社 債	241,164	11.5	263,879	11.0
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	30,205	1.4	35,816	1.5
不 動 産	300	0.0	300	0.0
繰 延 税 金 資 産	30,189	1.4	33,481	1.4
そ の 他	27,717	1.3	31,243	1.3
貸 倒 引 当 金	68	0.0	91	0.0
合 計	2,096,265	100.0	2,404,797	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	241,164	11.5	318,865	13.3

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	65,194	53,164
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	38,084	39,578
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	144,411	203,381
公 社 債	69,890	180,666
株 式	1,396	-
外 国 証 券	75,917	22,715
公 社 債	75,917	22,715
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	5,440	5,611
不 動 産	48	0
繰 延 税 金 資 産	4,014	3,291
そ の 他	1,512	3,526
貸 倒 引 当 金	11	22
合 計	258,695	308,532
う ち 外 貨 建 資 産	75,917	77,701

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
利息及び配当金等収入	34,968	43,293
預貯金利息	91	3,173
有価証券利息・配当金	34,014	38,742
貸付金利息	763	921
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	100	456
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,836	3,187
国債等債券売却益	496	1,700
株式等売却益	1,565	-
外国証券売却益	774	1,486
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	8,223	9,587
為替差益	19,247	227
その他運用収益	186	107
合 計	65,461	56,402

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
支払利息	194	3,358
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2,897	1,197
国債等債券売却損	2,895	1,191
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	2	6
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	15	22
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	8	9
合 計	3,115	4,588

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成17年度	平成18年度
現預金・コールローン	0.11	1.82
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	0.02	0.29
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	3.14	2.19
うち 公 社 債	1.52	1.74
うち 株 式	722.52	-
うち 外 国 証 券	14.39	5.41
貸 付 金	2.78	2.80
うち 一 般 貸 付	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	3.23	2.32
うち 海 外 投 融 資	14.29	5.37

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度
現預金・コールローン	81,056	177,873
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	81,572	98,381
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	1,700,082	1,876,373
うち 公 社 債	1,497,552	1,644,649
うち 株 式	220	80
うち 外 国 証 券	202,310	231,643
貸 付 金	27,423	32,897
うち 一 般 貸 付	-	-
不 動 産	311	320
一 般 勘 定 計	1,930,713	2,230,763
うち 海 外 投 融 資	204,292	289,718

- (注) 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成17年度末					平成18年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	1,098,091	1,075,694	22,397	21,294	43,691	1,095,205	1,070,867	24,338	20,557	44,895
責任準備金対応債券	241,281	231,799	9,481	-	9,481	296,560	291,849	4,711	540	5,252
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	456,608	450,842	5,766	556	6,322	603,645	601,830	1,814	1,281	3,095
公 社 債	431,741	427,050	4,691	556	5,247	576,433	575,194	1,238	1,245	2,484
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	24,867	23,792	1,075	-	1,075	27,212	26,636	576	35	611
公 社 債	24,867	23,792	1,075	-	1,075	27,212	26,636	576	35	611
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,795,981	1,758,336	37,645	21,850	59,495	1,995,411	1,964,547	30,864	22,379	53,244
公 社 債	1,553,742	1,526,523	27,218	21,850	49,068	1,730,955	1,705,650	25,304	22,117	47,422
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	242,239	231,812	10,427	-	10,427	264,455	258,896	5,559	262	5,821
公 社 債	242,239	231,812	10,427	-	10,427	264,455	258,896	5,559	262	5,821
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成17年度末	平成18年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	80	80
その他の有価証券	63,000	73,000
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	63,000	73,000
合 計	63,080	73,080

(注)「その他の有価証券」の「その他」は、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められる譲渡性預金です。

金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

デリバティブ取引の時価情報

(定量的情報)

a. 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	平成18年度末						合 計
	金 利 関 連	通 貨 関 連	株 式 関 連	債 券 関 連	そ の 他		
ヘッジ会計適用分	12,926	-	-	-	-		12,926
ヘッジ会計非適用分	159	3	-	-	-		155
合 計	13,085	3	-	-	-		13,081

b. 金利関連

(単位:百万円)

区 分 店 頭	種 類	平成17年度末				平成18年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
	金 利 ス ワ ッ プ 取 引								
	固定金利受取/変動金利支払	173,100	173,100	23,811	23,811	173,100	173,100	13,085	13,085
	固定金利支払/変動金利受取	2,120	2,120	73	73	-	-	-	-
	合 計				23,737				13,085

(参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末							合 計
	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超		
受取固定/支払変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	173,100	173,100	
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	1.90	1.90	
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	0.63	0.63	
受取変動/支払固定スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	-	
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-	
平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	173,100	173,100	

(注)平均支払変動金利および平均受取変動金利については、平成18年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しています。

c. 通貨関連

(単位:百万円)

区 分 店 頭	種 類	平成17年度末				平成18年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
	為 替 予 約								
	買 建	1,330	-	1,332	2	1,036	-	1,040	3
	米 ド ル	1,330	-	1,332	2	1,036	-	1,040	3
	合 計				2				3

(注)為替予約取引における年度末の時価の算定には、先物相場を使用しています。

d. 株式関連

該当事項はありません。

e . 債券関連

該当事項はありません。

f . 定量的情報に関する補足説明

・ 想定元本(契約金額)に関する補足説明

スワップ取引に係る想定元本は、金利交換等に係る名目的なものであり、当該金額自体が、そのまま取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

・ 時価算定に係る補足説明

金利スワップにつきましては、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュフロー差額を現在価値に割り引いた理論価格を表示しています。

為替予約につきましては、公表されている市場金利と評価日の為替レートを基準として理論価格を算出しています。

・ 差損益に関する補足説明

当社で行っている金利スワップ取引は、金利変動リスクを適切にコントロールすることを目的としています。従いまして、金利スワップ取引単体の差損益に着目するのではなく、現物資産と合算した資産全体等とトータルで見る必要があります。

(定性的情報)

a . 取引の内容

当社が利用している主たるデリバティブ取引は、金利スワップ取引です。

b . 利用目的・取り組み方針

当社では、ALM(資産・負債総合管理)の観点から、現物資産を補完して、将来の金利変動リスクを適切にコントロールすることを目的として、金利スワップ取引を行っています。

具体的には、長期間にわたり予定利率を保証するという負債の性格から、負債の時価は、金利の変動により増減します。この負債の性格に合わせて、運用資産を構成し、資産と負債の差額である剰余が将来の金利変動によって受ける影響を適切にコントロールする必要があると考えます。現状、債券等の円金利資産を中心に運用していますが、これらを補完するものとして、金利スワップ取引を活用しています。

従いまして、投機的な収益獲得を目的とした取引や、流動性の低い取引は行わないこととしています。

なお、為替予約取引につきましても、投機的な収益獲得を目的とした取引ではなく、外貨建債券の売買に充当する取引として活用しています。

c . リスクの内容・リスク管理体制

デリバティブ取引には、現物資産同様、市場リスク(市場環境の変化、金利変動等によりデリバティブ取引の時価が変動するリスク)や、信用リスク(取引相手の倒産等により契約が履行されないリスク)が伴います。

上記の通り、当社で行っている金利スワップ取引については、ALM(資産・負債総合管理)の観点から、現物資産を補完して、将来の金利変動リスクを適切にコントロールすることを目的としています。

従いまして、金利スワップ取引単体のリスクを見るのではなく、現物資産と合算した資産全体と、保険契約という負債との差額である剰余が、将来の金利変動によって受ける影響度合いを定量的に評価することが重要と考えています。

このような市場リスクについては、ALM(資産・負債総合管理)の手法を用いて評価・分析・管理を行うとともに、リスクの状況を担当役員およびリスク管理委員会委員長に定期的に報告しています。

信用リスクについては、信用度の高い金融機関を相手として取引を行うとともに、現物資産同様、リスク量を日々管理し、定期的に担当役員およびリスク管理委員会委員長に報告しています。

また、事務リスクについては、投資執行担当部署(経理財務部)と、事務担当部署(コンプライアンス部)を分離し、内部牽制を図る体制をとっています。

(7)有価証券関係

有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	1,537,227	82.9	1,711,991	82.8
地 方 債	-	-	-	-
社 債	11,824	0.6	17,726	0.9
うち公社・公団債	11,824	0.6	17,726	0.9
株 式	80	0.0	80	0.0
外 国 証 券	241,164	13.0	263,879	12.8
公 社 債	241,164	13.0	263,879	12.8
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	63,000	3.4	73,000	3.5
合 計	1,853,295	100.0	2,066,677	100.0

(注)「その他の証券」は、貸借対照表において「現金及び預貯金」として処理されている譲渡性預金です。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成17年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)		
国債	128,345	41,707	12,337	71,241	132,794	1,150,801	1,537,227	
地方債	-	-	-	-	-	-	-	
社債	1,239	5,733	2,887	-	1,962	-	11,824	
株式	-	-	-	-	-	80	80	
外国証券	-	-	117,891	49,737	73,376	158	241,164	
公社債	-	-	117,891	49,737	73,376	158	241,164	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	63,000	-	-	-	-	-	63,000	
合 計	192,584	47,441	133,116	120,978	208,133	1,151,040	1,853,295	

(注)「その他の証券」は、貸借対照表において「現金及び預貯金」として処理されている譲渡性預金です。

(単位：百万円)

区 分	平成18年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)		
国債	265,871	22,471	17,462	85,394	186,589	1,134,202	1,711,991	
地方債	-	-	-	-	-	-	-	
社債	274	8,383	-	-	1,991	7,076	17,726	
株式	-	-	-	-	-	80	80	
外国証券	-	15,217	152,446	29,642	65,882	691	263,879	
公社債	-	15,217	152,446	29,642	65,882	691	263,879	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	73,000	-	-	-	-	-	73,000	
合 計	339,146	46,072	169,909	115,036	254,462	1,142,049	2,066,677	

(注)「その他の証券」は、貸借対照表において「現金及び預貯金」として処理されている譲渡性預金です。

業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末		平成18年度末		
	金額	占率	金額	占率	
製 造 業	輸 送 用 機 器	-	-	-	-
	そ の 他 製 品	-	-	-	-
金 融 ・ 保 険 業	保 險 業	80	100.0	80	100.0
合 計		80	100.0	80	100.0

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		平成18年度末 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	95,243	4.5	139,298	5.8	44,054
現 金	0		0		0
預 貯 金	95,243		139,298		44,054
コ ー ル 口 ー ン	3,644	0.2	12,754	0.5	9,110
債券貸借取引支払保証金	118,738	5.7	158,316	6.6	39,578
有 価 証 券	1,790,295	85.4	1,993,677	82.9	203,381
国 債	1,537,227		1,711,991		174,764
社 債	11,824		17,726		5,902
株 式	80		80		-
外 国 証 券	241,164		263,879		22,715
貸 付 金	30,205	1.4	35,816	1.5	5,611
保 険 約 款 貸 付	30,205		35,816		5,611
不 動 産 及 び 動 産	809	0.0	-	-	809
建 物	300		-		300
動 産	509		-		509
有 形 固 定 資 産	-	-	771	0.0	771
建 物	-		300		300
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	-		470		470
無 形 固 定 資 産	-	-	28	0.0	28
代 理 店 貸	162	0.0	221	0.0	58
再 保 険 貸	133	0.0	1,816	0.1	1,683
そ の 他 の 資 産	26,911	1.3	28,707	1.2	1,795
未 収 金	18,907		20,390		1,483
前 払 費 用	98		97		1
未 収 収 益	6,562		6,947		385
預 託 金	781		854		73
金 融 派 生 商 品	78		253		175
仮 払 金	454		163		291
そ の 他 の 資 産	28		-		28
繰 延 税 金 資 産	30,189	1.4	33,481	1.4	3,291
貸 倒 引 当 金	68	0.0	91	0.0	22
資 産 の 部 合 計	2,096,265	100.0	2,404,797	100.0	308,532

(単位：百万円)

年 度 科 目	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		平成18年度末 (平成19年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負 債 の 部)		%		%	
保 険 契 約 準 備 金	1,832,586	87.4	2,066,230	85.9	233,643
支 払 備 金	9,251		11,997		2,746
責 任 準 備 金	1,764,142		1,990,761		226,618
契 約 者 配 当 準 備 金	59,192		63,471		4,278
代 理 店 借 入	3,542	0.2	4,635	0.2	1,092
再 保 険 借 入	418	0.0	5,009	0.2	4,590
そ の 他 負 債	225,600	10.8	243,149	10.1	17,549
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	122,437		215,487		93,050
借 入 金	70,000		-		70,000
未 払 法 人 税 等	618		3,443		2,825
未 払 金	158		161		3
未 払 費 用	7,187		8,570		1,382
前 受 収 益	2		1		0
預 り 金	103		138		34
預 り 保 証 金	18		14		3
金 融 派 生 商 品	23,813		13,334		10,478
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	339		-		339
仮 受 金	921		1,997		1,075
退 職 給 付 引 当 金	885	0.0	1,115	0.0	229
特 別 法 上 の 準 備 金	1,387	0.1	1,834	0.1	446
価 格 変 動 準 備 金	1,387		1,834		446
負 債 の 部 合 計	2,064,421	98.5	2,321,973	96.6	257,552
(資 本 の 部)					
資 本 金	30,000	1.4	-	-	-
資 本 剰 余 金	10,000	0.5	-	-	-
資 本 準 備 金	10,000		-	-	-
利 益 剰 余 金	4,472	0.2	-	-	-
当 期 未 処 理 損 失	4,472		-	-	-
(当 期 純 利 益)	(0)		(-)		(-)
株 式 等 評 価 差 額 金	3,683	0.2	-	-	-
資 本 の 部 合 計	31,844	1.5	-	-	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,096,265	100.0	-	-	-
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	-	-	55,000	2.3	-
資 本 剰 余 金	-	-	35,000	1.5	-
資 本 準 備 金	-	-	35,000		-
利 益 剰 余 金	-	-	4,471	0.2	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	-	4,471		-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	-	4,471		-
株 主 資 本 合 計	-	-	85,528	3.6	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	1,159	0.0	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	1,545	0.1	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	2,704	0.1	-
純 資 産 の 部 合 計	-	-	82,824	3.4	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	-	-	2,404,797	100.0	-

(平成18年度の注記事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。
業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会)に基づく責任準備金対応債券の評価は移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。

なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は296,560百万円、時価は291,849百万円です。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりです。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険(米国通貨建)のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険(米国通貨建)に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険(日本国通貨建)に係る責任準備金の積立金部分」および「一時払個人年金保険に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。

子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式)の評価は原価法によっています。

その他有価証券の評価は期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価は移動平均法に基づいて算定しています。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

(3) 有形固定資産の減価償却は定率法により行っています。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っています。

(5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り計上しています。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が監査し、その査定結果に基づいて引当を行っています。

(6) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年6月16日 企業会計審議会))に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(7) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。

(8) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(9) 保険契約に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、多数の金融資産と保険負債を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理(ALM)を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(平成14年9月3日 日本公認会計士協会)(以下「第26号報告」という。)に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジの有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っています。

また、業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年3月31日 日本公認会計士協会)に基づく平成14年3月期末における繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、平成14年3月期末におけるヘッジ手段の残存期間(6年~10年)にわたり定額法により損益に配分しています。当年度末の本経過措置に基づく繰延ヘッジ利益の額は14,140百万円、当年度の損益に配分された繰延ヘッジ利益の額は7,338百万円です。

(10)消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。ただし、事業費は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は前払費用として計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては当年度に費用処理しています。

(11)責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、個人保険、個人年金保険の保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しています。

なお、上記の方法により計算された金額のほか、36,080百万円を計上しています。

2. 会計方針の変更

(1) 当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、84,369百万円です。

なお、当年度における貸借対照表の純資産の部については、保険業法施行規則の改正に伴い、改正後の保険業法施行規則により作成しています。

(2) 当年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用し、親会社(株)ミレアホールディングス)より当社取締役および監査役に付与されたストック・オプションにかかる費用を事業費に28百万円計上しています。これにより、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ28百万円減少しています。

(3) 当年度より、保険業法施行規則の改正等に伴い、以下のとおり表示方法を変更しています。前年度において「不動産及び動産」として掲記していたものを、当年度から「有形固定資産」として表示しています。

前年度において「その他の資産」に含めていた電話加入権等を、当年度から「無形固定資産」として区分掲記しています。なお、前年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は28百万円です。

前年度において「価格変動準備金」として掲記していたものを、当年度から「特別法上の準備金」の区分として表示しています。

3. 貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号口による延滞債権額は0百万円であり、破綻先債権ならびに3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額はありません。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は936百万円です。

5. 関係会社に対する金銭債権総額は0百万円、金銭債務総額は73百万円です。

6. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は3百万円です。

7. 繰延税金資産の総額は38,734百万円、繰延税金負債の総額は5,253百万円です。繰延税金資産の主な発生原因別内訳は保険契約準備金損金算入限度超過額23,525百万円、繰延ヘッジ損失6,071百万円、無形固定資産の損金算入限度超過額3,154百万円です。繰延税金負債の主な発生原因別内訳は繰延ヘッジ利益5,197百万円です。

当年度における法定実効税率は36.1%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、交際費等の永久に損金に算入されない項目44.7%、住民税均等割18.4%です。

8. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。
9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

イ. 前年度末現在高	59,192 百万円
ロ. 当年度契約者配当金支払額	3,404 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	7,683 百万円
ホ. 当年度末現在高	63,471 百万円
10. 関係会社株式の額は80百万円です。
11. 担保に供されている資産は、有価証券42,768百万円です。このうち、日本銀行当座預金決済・国債決済の即時グロス決済制度のため差し入れた有価証券は24,884百万円です。
12. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券は213,252百万円です。
13. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券の額(時価)は、157,918百万円です。
14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、出再支払備金という。)の額は111百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、出再責任準備金という。)の額は10,277百万円です。
15. 1株当たりの純資産額は51,765円0銭です。
算定上の基礎である純資産額は82,824百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期末発行済株式数は1,600千株です。
16. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は107百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。
17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は4,266百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。
18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成17年度	平成18年度	比較増減	
		(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		
		金 額	金 額		
経常	経常収益	444,799	465,832	21,033	
	保険料等収入	377,591	406,217	28,625	
	再保険収入	376,674	401,120	24,446	
	資産運用収益	917	5,096	4,179	
	利息及び配当金等収入	65,461	56,402	9,059	
	預貯金利息	34,968	43,293	8,324	
	有価証券利息・配当金	91	3,173	3,082	
	貸付金利息	34,014	38,742	4,728	
	その他利息配当金	763	921	158	
	有価証券売却益	100	456	356	
	金融派生商品収益	2,836	3,187	350	
	為替差益	8,223	9,587	1,363	
	その他運用収益	19,247	227	19,019	
	その他経常収益	186	107	78	
	年金特約取扱受入金	1,746	3,213	1,467	
	保険金据置受入金	20	16	3	
	その他の経常収益	1,268	1,262	6	
	経常費用	456	1,933	1,477	
	損益の部	経常費用	436,405	457,179	20,774
		保険金等支払金	102,720	140,898	38,177
保年給		20,197	26,611	6,413	
解約返戻金		638	814	175	
その他の返戻金		14,160	16,254	2,093	
再保険料		65,555	83,499	17,944	
責任準備金等繰入額		937	602	334	
支払準備金繰入額		1,230	13,115	11,885	
責任準備金繰入額		259,926	229,365	30,561	
契約者配当金積立利息繰入額		763	2,746	1,982	
資産運用費用		259,162	226,618	32,543	
支払利息		0	0	0	
有価証券売却損		3,115	4,588	1,472	
貸倒引当金繰入額		194	3,358	3,164	
その他の運用費用		2,897	1,197	1,700	
事業費用		15	22	6	
その他経常費用		8	9	1	
保険金据置支払金		67,653	78,882	11,229	
税減価償却費		2,989	3,444	455	
退職給付引当金繰入額		886	898	11	
その他経常費用	1,382	1,640	258		
経常利益	247	231	15		
特別損失	118	229	110		
特別損益の部	354	444	90		
特別損失	8,394	8,653	259		
特別損益の部	356	466	110		
不動産動産等処分損	12	-	12		
固定資産等処分損	-	20	20		
特別法上の準備金繰入額	333	446	113		
価格変動準備金	333	446	113		
その他特別損失	10	-	10		
契約者配当準備金繰入額	7,736	7,683	53		
税引前当期純利益	300	503	202		
法人税及び住民税	2,878	4,348	1,469		
法人税等調整額	2,578	3,845	1,266		
当期純利益	0	0	0		
前期繰越損失	4,472	-	-		
前期未処理損失	4,472	-	-		

(平成18年度の注記事項)

1. 会計方針の変更

保険業法施行規則の改正等に伴い、以下のとおり表示方法を変更しています。

- (1) 前年度において「不動産動産等処分損」として掲記していたものを、当年度から「固定資産等処分損」として表示しています。
- (2) 前年度において「価格変動準備金繰入額」として掲記していたものを、当年度から「特別法上の準備金繰入額」の区分として表示しています。
- (3) 当年度から損益計算書の末尾を当期純利益としています。

2. 関係会社との取引による収益総額は18百万円、費用総額は523百万円です。

3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券1,700百万円、外国証券1,486百万円です。

4. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券1,191百万円、外国証券6百万円です。

5. 支払備金繰入額の計算上差し上げられた出再支払備金戻入額の金額は18百万円、責任準備金繰入額の計算上差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は9,605百万円です。

6. 金融派生商品収益には、評価損が157百万円含まれています。

7. 1株当たりの当期純利益は67銭です。

算定上の基礎である当期純利益は0百万円であり、その全額が普通株式に係るものです。また、普通株式の期中平均株式数は1,106千株です。

8. 関連当事者との取引は以下のとおりです。

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額
親会社	(株)ミレア ホールディングス	被所有 直接100%	当社の経営管理 役員の兼任	増資の受入	50,000

上記の取引は株主割当による募集株式の発行により実施した増資であり、発行株式数は100万株、払込金額は1株につき5万円です。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成17年度	平成18年度
基礎利益 A	5,334	1,761
キャピタル収益	27,488	10,677
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	2,836	3,187
金融派生商品収益	5,405	7,262
為替差益	19,247	227
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	22,076	2,792
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2,897	1,197
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	19,178	1,594
キャピタル損益 B	5,412	7,885
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	10,747	9,646
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2,352	992
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,342	974
個別貸倒引当金繰入額	10	17
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	2,352	992
経常利益 A + B + C	8,394	8,653

- (注) 1. 平成17年度の金融派生商品収益のうち2,818百万円および平成18年度の金融派生商品収益のうち2,324百万円は、金利スワップ取引に係る受取・支払利息であることから基礎利益に含めています。
2. その他キャピタル費用は全額、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による増加額です。
3. 5年チルメル式により計算された責任準備金繰入額に対して、平成17年度は6,972百万円、平成18年度は12,660百万円の追加積立を実施していますが、これらの額については基礎利益中の基礎費用（責任準備金繰入額）に含めています。

8. 株主資本等変動計算書

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本計 合	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	30,000	10,000	4,472	35,527	3,683	-	3,683	31,844
当事業年度変動額								
新株の発行	25,000	25,000		50,000				50,000
当期純利益			0	0				0
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）					2,524	1,545	979	979
当事業年度変動額合計	25,000	25,000	0	50,000	2,524	1,545	979	50,980
平成19年3月31日残高	55,000	35,000	4,471	85,528	1,159	1,545	2,704	82,824

（注）1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：千株）

	前期末株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	600	1,000	-	1,600
合計	600	1,000	-	1,600

（注）普通株式の発行済株式総数の増加は株式の発行によるものです。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計	0	0
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	197,388	291,108
合 計	197,388	291,108

- (注) 1 .破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
- 2 .危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3 .要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。
 なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1および2に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1および2に掲げる債権ならびに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 4 .正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成17年度末	平成18年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合 計	0	0
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

- (注) 1 .破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2 .延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3 .3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4 .貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成17年度末	平成18年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	162,351	231,825
純資産の部合計	35,527	85,528
価格変動準備金	1,387	1,834
危険準備金	20,401	21,376
一般貸倒引当金	40	45
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	5,766	1,814
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	110,760	124,855
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	15,776	17,931
保険リスク相当額 R_1	12,797	13,361
予定利率リスク相当額 R_2	2,005	2,285
資産運用リスク相当額 R_3	6,100	8,554
経営管理リスク相当額 R_4	627	726
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,058.1%	2,585.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 保険業法施行規則の改正により、平成18年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されています(平成17年度末については、従来の基準による数値を記載しています。)
また、平成17年度末の「純資産の部合計」には、貸借対照表の「資本の部合計」から「株式等評価差額金」を控除した金額を表示しており、平成18年度末の「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から「評価・換算差額等合計」を控除した金額を記載しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位:百万円)

項目	平成17年度末	平成18年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,062,303	2,375,092
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	1,935,739	2,177,748
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	126,563	197,343
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	31,878	29,049
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	158,442	226,393

(注)金融庁事務ガイドラインの改正(平成15年12月24日付、平成17年8月12日付で廃止)および保険会社向けの総合的な監督指針の策定(平成17年8月12日付)により実質資産負債差額を踏まえた早期是正措置の適用が明文化されたことに伴い、同措置の適用に際し使用される実質資産負債差額を「実質資産負債差額B」として開示しています。

なお、「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条および「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針」-2-2-6に基づき算出しています。
なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は10ページに記載しています。

12. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

		平成17年度末	平成18年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	5年チルメル式	5年チルメル式
	標準責任準備金対象外契約	5年チルメル式	5年チルメル式
積立率（危険準備金を除く）		98.1%	98.5%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険、団体年金保険及び医療保障保険（団体型）の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料方式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

13. 平成18年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

該当事項はありません。

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

該当事項はありません。

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

該当事項はありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

子会社は、その資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、当社では連結財務諸表を作成していません。